

令和3年度第二回産業衛生技術部会拡大幹事会 議事録(案)

日時：令和3年(2021年)11月11日(木) 13:00~15:00

場所：ZOOMにてオンライン開催

参加者：

《幹事》東 賢一, 池田和博, 伊藤昭好, 伊藤由起, 大藪貴子, 河合直樹, 齊藤宏之, 榊原洋子, 田口豊郁, 竹内靖人, 田村三樹夫, 中原浩彦, 橋本晴男, 浜井盟子, 原 邦夫, 保利 一, 宮内博幸, 森 洋, 森本寛訓, 山野優子

《企画運営委員》

飯田裕貴子, 大久保茂子, 久保田裕仁, 藤間俊彦, 中村修, 中村憲司, 山内武紀

(敬称略, 五十音順)

議事

1. 利益相反(COI)について

- ・ 山野幹事より, 委員会開催時において, 議題にCOIの懸念がある場合, または第三者にそう思われる可能性が懸念される場合には, その旨事前に公表することをルール化する提案があり, 合意された。
- ・ 産業衛生学会のCOI細則では理事, 委員長, 部会長, 地方会長, 学会での座長・発表者などが一団体から(例えば原稿料, 謝金等で)50万以上の利益供与がある場合等に申告が必要となっていることが紹介され, 橋本部会長から本日の拡大幹事会の議題に関連する利益相反がないことが表明された。

2. 第31回全国協議会(2021/12/3~5, 津)の企画について

- ・ 産業衛生技術シンポジウム, 専門研修会ならびに四部会合同シンポジウムの進捗状況が報告された。
- ・ 産業衛生技術シンポジウムについては, 協議会側にてオンライン配信されるが, 研修会については協議会側でのオンライン配信はされないことから, 部会側にてオンライン配信の設定をする必要がある旨, 報告された。現在, 部会事務局とオンライン配信に向けた検討を行っている。オンライン配信においてノートPCが複数台必要なため, 分担して持参して貰う必要があることから, 別途依頼する旨, 報告があった。

3. 第95回学会(2022/5/25~28, 高知)の企画について

- ・ 産業衛生技術フォーラム「自律的な化学物質管理への転換—学会および産業衛生技術部会は何をすべきか」の企画案ならびに演者案について報告があった。「産業医からの視点」については配布資料では未定となっていたが, 担当理事でもある土肥誠太郎先生(三井化学)が担当する旨, 報告された。
- ・ 専門研修会「新しい時代の働き方—高年齢労働者の安全衛生管理」の企画案ならびに演者案について報告があった。予定演者のうち, 帆苺なおみ氏については他の企画との兼ね合いがあるため確定ではないが, 内定済みであることが確認された。

4. 今後の学会・協議会について

- ・ 第32回全国協議会(札幌, 2022/9/29~10/1)について, 担当である北海道地方会の池田幹事より準備状況についての説明があった。11/10に二回目の準備会議が開催され, 現時点では内容の全体像が確定するには至っていないが, 随時状況に変化があれば部会と状況を共有する旨, 報告があった。
- ・ 第92回学会(宇都宮, 2023/5)について, 担当である関東地方会の齊藤幹事より, 当初東京の予定であったが, ハイブリッド開催のため, 宇都宮に新しくオープンするコンベンションセンターで開催することになった旨, 報告があった。

5. 新しい化学物質管理に関する部会の関与について

- ・ 厚生労働省の「職場における化学物質等の管理のあり方に関する検討会」報告書を踏まえて, 部会として関与すべき内容として, 以下の3点について議論した。

- A: 専門家のための教育, 特に継続教育
- B: 化学物質管理者教育
- C: 専門家向けのネットワークの提供

- ・ 議論により, 以下について合意された。
 - A, B についての検討を並行して進める。
 - 学会と日本作業環境測定関係との互惠関係を日本産業衛生学会との間で正式に文書で締結することについて全員の了解が得られた。今後, 学会理事会での承認を取る方向で進める。
 - コンサルタント会との連携については, 現時点では検討していないが, 状況によっては連携も検討する。
 - 日化協と連絡を取り, 学会への要望等の意見集約を進める(藤間委員担当)。
 - 衛生管理者の団体との連絡を取り, 学会への意見を募る。具体的には, 神奈川県衛生管理者会とのコンタクトを取る(中村修委員担当)。
 - アジア産業衛生ネットワーク(ANO)への参加について議論し, 全員の了解が得られたことから参加の方向で進めることとなった。なお, 部会単位での参加について問題がないかどうか, 学会本部に確認する。
- ・ 主な意見
 - 学会としては A だけでなく, B も積極的に進めるべき。本部や地方会において, 学会準備の段階で B をどのように扱うかの企画検討をすべき。
 - 現時点では作業環境測定士は B に該当すると思われることから, 測定士対象の教育をすすめるのも良いだろう。
 - A, B の人数について, バランス設計が懸念点ではないか。ハイジニストの数は少ないが, 化学物質管理者は会社ごとに一人として, 10万人程度になる(衛生管理者の規模に相当)。少数のハイジニストでは対応できないのではないか?
(参考: 欧米ではハイジニストは 100 万人に10人程度であり, 日本に換算すると1000人程度であろう)

6. 予算について

- ・ 公益社団法人として, 残予算が問題になっていることが報告され, 用途についての意見交換がなされた。OHTA 教育資料の翻訳など, アイディアが紹介されたほか, 今後も継続してアイディアを募集する旨, 依頼がなされた。

7. 地方会からの報告事項

- ・ 各地方会から活動報告がなされた。
- ・ 部会長より, 地方会での活動も積極的に外部に公開し, 参加してもらいたいこと, 技術部会本部でも支援するため, 本部と情報共有をして欲しい旨, 要望が出された。
- ・ 現状, 地方会助成金を申請しているのが九州地方会のみである旨, 会計担当より報告がなされた。貢献のあった学会員(座長, 発表者等)への QUO カードでの謝礼は許容されていることから, 適宜用途を考えて申請してほしいとの要望が出された。

8. その他

- ・ 奨励賞の候補者について, 部会長まで推薦して欲しい旨, 要請があった。
- ・ 大久保利晃産業保健研究奨励金ならびに, 酒井 CHS 振興財団研究助成について紹介があった。前者については各幹事等で適宜推薦してもらうよう, またどうしても部会として推薦したい方がいる場合は部会長まで連絡して欲しい旨, 要請があった。
- ・ 政策法制度委員会において, 改選(4名)が行われる旨, 報告があった。適任者がいる場合, 部会長まで連絡して欲しい旨, 要請があった(候補者本人には事前に連絡しないこと)。

以上